

2021年1月4日

## 法人間の外国送金の資金をだまし取る詐欺にご注意ください！

日本国内の事例として、法人のお客さまが海外のお取引先や関連会社等との間で、送金取引に係る送金口座情報の連絡を電子メールにより行う際、偽の電子メールや内容が改ざんされた電子メールにだまされ、外国送金の資金が詐取される被害が発生しています。

### 発生している事案

- 海外のお取引先等になりすまして、送信された電子メールによる送金指示や、電子メールに添付された請求書に従って外国送金を行った結果、資金を詐取された。
- 外国に所在する自社関係会社の CEO 等、上層幹部になりすまして、法人の会計担当者等に送信された電子メールによる送金指示に従って外国送金を行った結果、資金を詐取された。
- 国内の法人から海外のお取引先等に送信した電子メールまたは添付された請求書が改ざんされ、法人の指示口座とは異なる口座に送金された結果、受領すべき資金が詐取された。

法人のお客さまにおかれましては、以下の対策をとっていただくようお願いいたします。

### 対 策

- 海外のお取引先等から以下のような通常の請求・支払慣行と異なる対応を求められた場合は、発信元の担当者に対し、送金前に電子メールとは異なる手段（電話や FAX 等）で事実の確認を行う。
  - 送金先口座を変更する旨の電子メールを受信した。
  - 正規ではないメールアドレスから送金依頼を受信した。
  - 至急扱い・極秘扱いの送金依頼メールを受信した。など
- 送金取引やその連絡に利用しているパソコンのセキュリティ対策を行う。また、海外のお取引先等と送金依頼の電子メールを送受信する際には、暗号化した添付ファイルを用いたり、電子署名を付すなど（※）、より安全性の高い方法で行う。

※ 添付ファイルの暗号化や電子署名付き電子メールの送受信方法は、社内のシステム担当部署等にご確認ください。